

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	繰入総額	21,269,400			21,796,205	実質収支比率		
市町村名	野々市市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	繰出総額	20,609,332	21,088,515	経常収支比率	94.9	89.8			
				首都	×	繰入繰出差引	660,068	707,690	(※1)	(97.4)	(98.2)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,350	198,277	標準財政規模	11,883,639	12,074,556			
				中部	○	実質収支	555,718	509,413	財政力指数	0.81	0.83			
人口	令和2年国調(人)	57,238	産業構造(※5)			単年度収支	46,305	199,392	公債費負担比率	13.3	12.7			
	平成27年国調(人)	55,099				過疎	×	積立金	2,749	3,643	健全化判断比率			
	増減率(%)	3.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	54,130	第1次	令和2年国調	304	289	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	59,972	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	53,538		うち日本人(人)	53,981	1.1	1.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-150,946	143,063	実質公債費比率	7.0
	令04.01.01(人)	53,981	第2次	令和2年国調	7,498	7,352	基準財政収入額	7,575,157	7,223,584	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	53,433		うち日本人(人)	53,981	26.8		28.2	基準財政需要額	9,614,928	9,094,597			
	増減率(%)	0.3	増減率(%)	0.3	20,203	18,411		標準税収入額等	9,560,253	9,135,972				
	うち日本人(%)	0.2	うち日本人(%)	0.2	72.1	70.7		経常経費充当一般財源等	11,526,556	11,190,423				
面積(km ²)	13.56	面積(km ²)	13.56			繰入一般財源等		14,394,506	13,820,232					
人口密度(人/km ²)	4,221	人口密度(人/km ²)	4,221											
世帯数(世帯)	26,200	世帯数(世帯)	26,200											
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,994,678	20,047,454			
	市区町村長	1	7,920		一般職員	314	931,010	2,965	うち公的資金	14,822,277	15,641,351			
	副市区町村長	1	6,372		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,111,161	10,740,246			
	教育長	1	5,931		うち技能労務職員	5	13,975	2,795	債務負担行為額(支出予定額)	4,078,597	4,714,836			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	15,690	15,690			
	議会議員	13	3,800		合計	316	938,848	2,971	財政調整基金	2,304,136	2,241,387			
						ラスバイレス指数			98.6	積立金現在高	523,695	623,159		
										減債基金	523,695	623,159		
										その他特定目的基金	1,345,151	950,500		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	白山石川医療企業団(松任石川中央病院)	(18)	野々市市土地開発公社			○		
(2)	基地特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	白山石川医療企業団(つるぎ病院)	(19)	野々市市情報文化振興財団					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	白山野々市広域事務組合							
						(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(13)	石川県市町村職員退職手当組合							
						(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
						(15)	石川県市町村消防費じゅつ金組合							
						(16)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合							
						(17)	手取川水防事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,375,939	39.4	7,861,190	66.4	普通税	7,861,191	93.9	72,821	議会費	171,752	0.8	-	171,752	
地方譲与税	145,232	0.7	145,232	1.2	法定普通税	7,861,191	93.9	72,821	総務費	1,764,551	8.6	147,070	1,561,215	
利子割交付金	3,358	0.0	3,358	0.0	市町村民税	3,656,959	43.7	72,821	民生費	9,005,384	43.7	315,367	3,976,034	
配当割交付金	38,896	0.2	38,896	0.3	個人均等割	103,959	1.2	-	衛生費	2,074,836	10.1	373,604	1,391,763	
株式等譲渡所得割交付金	36,670	0.2	36,670	0.3	所得割	3,118,947	37.2	-	労働費	21,529	0.1	-	19,879	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,803	2.1	-	農林水産業費	83,839	0.4	44,046	44,742	
地方消費税交付金	1,455,270	6.8	1,455,270	12.3	法人税割	254,250	3.0	72,821	商工費	477,066	2.3	2,958	460,461	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,550,059	42.4	-	土木費	1,390,112	6.7	483,826	935,056	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,524,125	42.1	-	消防費	720,295	3.5	2,570	717,880	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,501	1.9	-	教育費	2,974,100	14.4	390,145	2,546,238	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	492,672	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,149	0.1	19,149	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	1,925,868	9.3	-	1,909,418	
法人事業税交付金	114,168	0.5	114,168	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	79,713	0.4	79,713	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	77,259	0.4	77,259	0.7	目的税	514,748	6.1	-	歳出合計	20,609,332	100.0	1,759,586	13,734,438	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,454	0.0	2,454	0.0	法定目的税	514,748	6.1	-						
地方交付税	2,298,912	10.8	2,018,782	17.1	入湯税	-	-	-						
普通交付税	2,018,782	9.5	2,018,782	17.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	280,130	1.3	-	-	都市計画税	514,748	6.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	12,567,307	59.1	11,772,428	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,596	0.0	7,596	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	48,190	0.2	-	-	合計	8,375,939	100.0	72,821						
使用料	377,805	1.8	34,927	0.3										
手数料	21,706	0.1	-	-										
国庫支出金	4,753,837	22.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,498,338	7.0	-	-										
財産収入	28,556	0.1	22,791	0.2										
寄附金	83,485	0.4	-	-										
繰入金	330,291	1.6	-	-										
繰越金	447,690	2.1	-	-										
諸収入	302,195	1.4	7	0.0										
地方債	802,404	3.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	304,604	1.4	-	-										
歳入合計	21,269,400	100.0	11,837,749	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	令和4年度	令和3年度	徴収率(%)	現・計
合計	99.2	97.8	99.2	97.8
市町村民税	98.9	96.6	98.9	96.7
純固定資産税	99.4	98.7	99.4	98.8

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和4年度	令和3年度	徴収率(%)	現・計					
合計	1,858,977	69,802							
下水道	296,051	59,736							
病院	266,111	5,394							
上水道	12,620	7,965							
工業用水道	-	113							
国民健康保険	316,696	-							
その他	967,499	371							

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	171,752	0.8	-	171,752
総務費	1,764,551	8.6	147,070	1,561,215
民生費	9,005,384	43.7	315,367	3,976,034
衛生費	2,074,836	10.1	373,604	1,391,763
労働費	21,529	0.1	-	19,879
農林水産業費	83,839	0.4	44,046	44,742
商工費	477,066	2.3	2,958	460,461
土木費	1,390,112	6.7	483,826	935,056
消防費	720,295	3.5	2,570	717,880
教育費	2,974,100	14.4	390,145	2,546,238
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,925,868	9.3	-	1,909,418
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,609,332	100.0	1,759,586	13,734,438

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,871,378	52.7	6,325,970	6,179,541	50.9
人件費	2,902,724	14.1	2,652,131	2,591,867	21.3
うち職員給	1,654,889	8.0	1,404,296	-	-
扶助費	6,042,786	29.3	1,764,421	1,678,256	13.8
公債費	1,925,868	9.3	1,909,418	1,909,418	15.7
元利償還金	1,924,151	9.3	1,907,701	1,907,701	15.7
うち元金	1,855,180	9.0	1,841,813	1,841,813	15.2
うち利子	68,971	0.3	65,888	65,888	0.5
一時借入金利子	1,717	0.0	1,717	1,717	0.0
その他の経費	7,978,368	38.7	6,836,624	5,347,015	44.0
物件費	2,800,350	13.6	2,352,828	2,075,037	17.1
維持補修費	316,448	1.5	285,701	212,690	1.8
補助費等	3,165,436	15.4	2,782,585	2,068,012	17.0
うち一部事務組合負担金	998,211	4.8	998,211	970,048	8.0
繰出金	1,284,195	6.2	1,009,085	991,276	8.2
積立金	409,805	2.0	406,425	-	-
投資・出資金・貸付金	2,134	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,759,586	8.5	571,844	-	-
うち人件費	34,086	0.2	34,086	-	-
普通建設事業費	1,759,586	8.5	571,844	-	-
うち補助	612,070	3.0	31,538	-	-
うち単独	1,082,392	5.3	529,759	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,609,332	100.0	13,734,438	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,264	20,620	644	540	502,369	18,995	
2 墓地特別会計	211	195	16	16	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	21,284	20,624	660	556		18,995	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,357	4,287	70	70	277	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,071	2,997	74	74	435	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	588	586	2	2	94	-	-	-	
4 水道事業会計	857	724	133	1,657	13	1,020	3	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	1,088	1,169	▲ 81	304	296	10,668	3,841	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				2,108		11,688	3,844		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 白山石川医療企業団(松任石川中央病院)	11,623	11,020	603	3,439	-	9,795	967	
2 白山石川医療企業団(つるぎ病院)	3,197	3,212	▲ 15	9	-	2,577	289	
3 白山野々市広域事務組合	3,849	3,725	124	121	-	5,030	1,590	
4 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	558	541	17	17	-	-	-	
5 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	166,845	165,315	1,530	1,530	360	-	-	
6 石川県市町村職員退職手当組合	3,355	2,832	523	523	-	-	-	
7 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	176	171	5	5	-	-	-	
8 石川県市町村消防費しゅつ金組合	5	1	4	4	-	-	-	
9 石川県市町議会議員等公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
10 手取川水防事務組合	2	0	2	2	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83 一部事務組合等				5,650		17,402	2,846	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	1,747,743	1,908,737	1,924,151	18.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	319,198	314,420	294,538	2.8	
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	183,164	295,929	305,167	2.9	
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	183,188	182,260	161,300	1.6	
還 一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,433,293	2,701,346	2,685,156		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	162,154	161,228	161,300	1.6	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	21,034	21,034	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 313,510	467,335	450,856		
標準財政規模	(C) 11,227,774	12,074,556	11,883,639		
算入公債費等の額	(D) 1,429,977	1,480,856	1,502,551		
実質公債費比率	(C)-(D)	9,797,797	10,593,900	10,381,088	
実質公債費比率	(単年度)	7.0	7.1	7.0	
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	7.1	7.0	7.0	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	20,171,964	20,047,454	18,994,678	183.0
一般会計等に係る地方債の現在高	1,088,324	914,785	760,455	7.3
債務負担行為に基づく支出予定額	4,922,417	4,245,390	3,843,588	37.0
公営企業債等繰入見込額	2,485,929	2,999,760	2,846,278	27.4
組合等負担等見込額	583,936	465,372	337,100	3.2
退職手当負担見込額	68,832	85,086	102,214	1.0
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則別第三案に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 29,321,402	28,757,847	26,884,313	
充当可能財源等	4,346,883	4,763,479	5,191,643	50.0
充当可能基金	4,084,438	4,109,546	4,359,880	42.0
基準財政需要額算入見込額	18,825,069	18,752,323	17,874,109	172.2
合計	(F) 27,256,370	27,625,348	27,425,632	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	21.0	10.6	-	

健全化判断比率

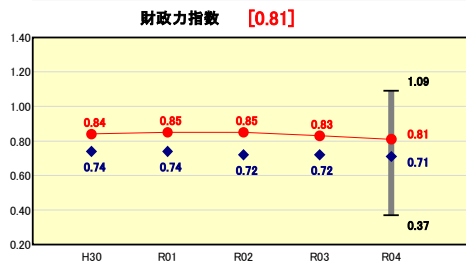
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,130人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,538人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,269,400千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,609,332千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	555,718千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	11,863,639千円		
地方債現在高	18,994,678千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

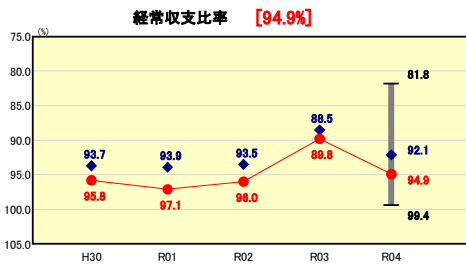
財政力



財政力指数の分析欄

個人住民税を中心に税収は増加傾向にあるものの、それ以上に人口増加に伴う財政需要の増により財政力指数は0.02悪化した。
 財政力指数は類似団体平均を上回る水準を保っているものの、今後も引き続き歳出の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

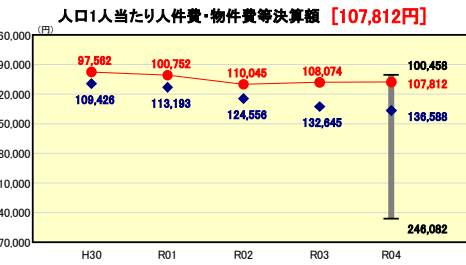
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出において、大型事業(野々市中央地区整備事業)の償還開始などにより公債費が約1.5億円の増、また、消防等一部事務組合において、人件費の増や負担割合の見直しなどにより補助費が約1.1億円の増となったことから、経常収支比率は前年度より5.1ポイント悪化した。
 類似団体平均を2.8ポイント上回る結果となっていることから、今後も引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、義務的経費の削減に努める。

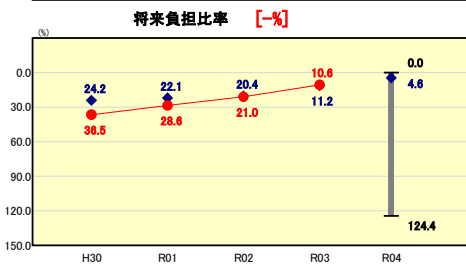
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより人件費が抑えられているためである。
 今後は老朽化が進む公共施設の維持・修繕に今まで以上に費用がかかることが予想されるため、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の見直しを行うことにより、コストの縮減に努める。

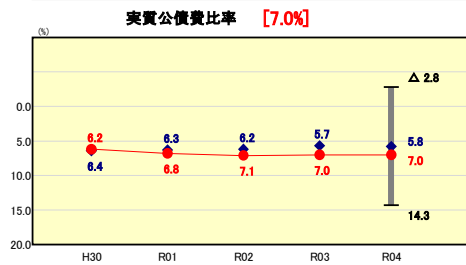
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和4年度においては大きな新発債の発行もなく、企業債を含む既発債の償還が進んだことにより、将来負担比率は大幅に改善し、類似団体平均の数値を下回った。
 今後は公共施設の老朽化に伴う改修事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

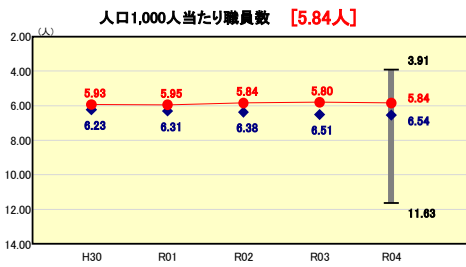
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

大型事業(野々市中央地区整備事業)の地方債償還が開始されたものの、都市計画税の税率増による地方債償還への充当財源の増、また大きな償還開始事業もなく起債償還が進んだことから、前年度と同率となった。
 令和元年度から類似団体平均の数値を上回る状況が続いているため、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ、普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

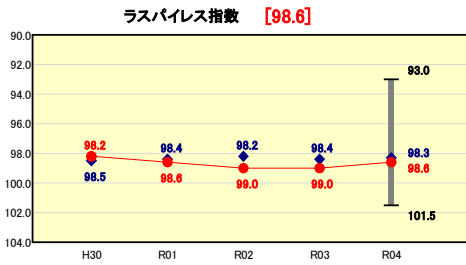
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増加に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国準拠により給与改定を行っており、全国市平均の数値を0.1ポイント下回り、類似団体平均の数値を0.3ポイント上回る結果となった。
 今後は国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

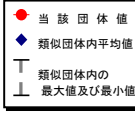
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県野々市市

経常収支比率の分析

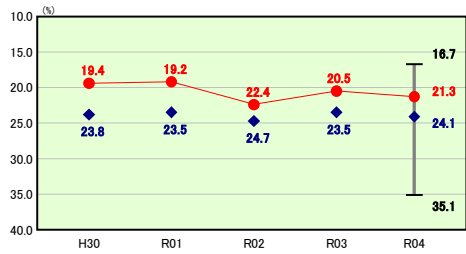
人口	54,130	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,538	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	21,269,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,609,332	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収収支	555,718	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	11,883,639	千円			
地方債現在高	18,994,678	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

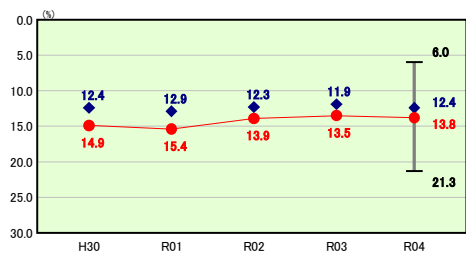
類似団体内順位 21/108 全国平均 25.9 石川県平均 20.7



人件費の分析欄
 会計年度任用職員の雇用増や、期末勤手当の支給月数の増に加え、経常収支比率分母の減に伴い、前年度より0.8ポイントの増となっている。
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

扶助費

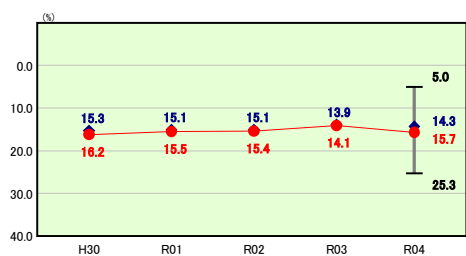
類似団体内順位 78/108 全国平均 12.5 石川県平均 10.8



扶助費の分析欄
 障害者自立支援給付事業において、利用者の増及び報酬単価改定により約0.5億円増加したことや、経常収支比率分母の減に伴い、前年度より0.3ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

公債費

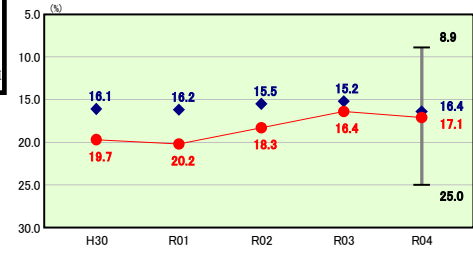
類似団体内順位 75/108 全国平均 18.0 石川県平均 19.0



公債費の分析欄
 令和4年度より野々市中央地区整備事業の図書館(カレード)、公民館(カミーノ)に係る起債の元金償還が始まり前年度から1.6ポイント悪化し、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。
 今後しばらくは多額の起債発行を伴う大型事業の予定は無いものの、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、公債費の抑制に努める。

物件費

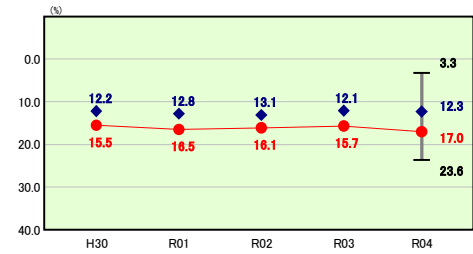
類似団体内順位 80/108 全国平均 14.9 石川県平均 14.7



物件費の分析欄
 公共施設の光熱水費が大幅に増加しており、前年度より0.7ポイントの増となっており、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も光熱水費の増が見込まれることから、施設照明のLED化など脱炭素化を目指し、施設管理に係るコストの縮減に努める。

補助費等

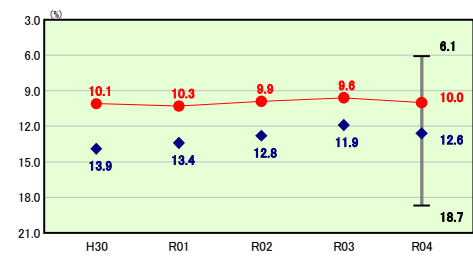
類似団体内順位 85/108 全国平均 10.5 石川県平均 14.2



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しや消防事業の人件費の増に伴い補助費が1.1億円の増となり、前年度より1.3ポイントの増となっている。

その他

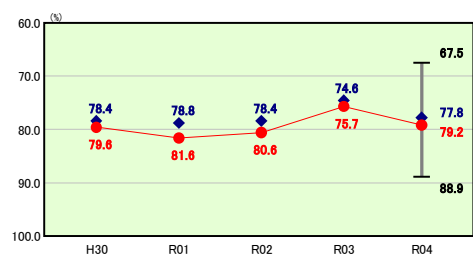
類似団体内順位 14/108 全国平均 12.4 石川県平均 11.3



その他の分析欄
 特別会計への繰出金は前年度からほぼ増減が無いものの、経常収支比率分母の減に伴い、前年度より0.4ポイントの増となっている。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 63/108 全国平均 78.2 石川県平均 71.7



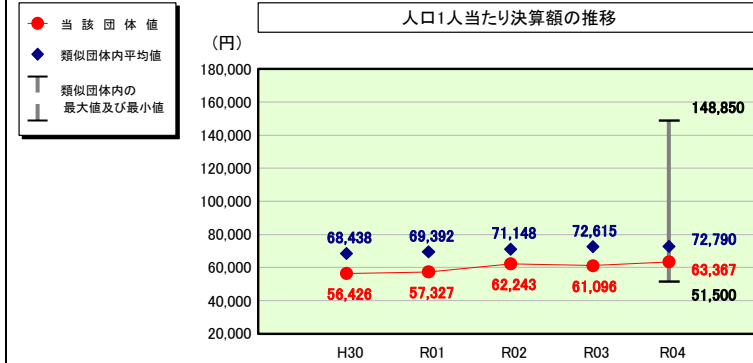
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費や物件費等全ての分野で経常収支比率が増加したことから、前年度と比較して3.5ポイント増加し、前年同様、類似団体平均を上回ることとなった。
 今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

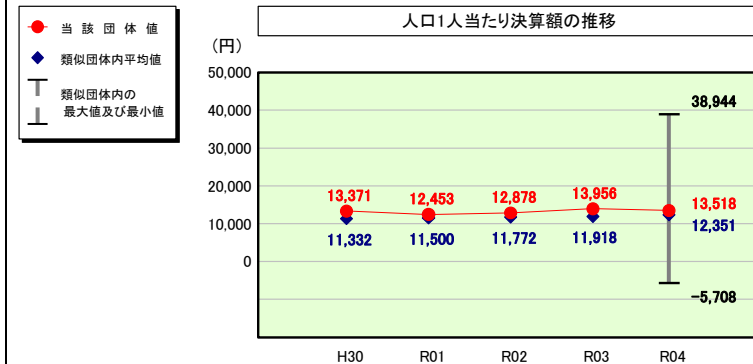
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,902,724	53,625	65,316	▲ 17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	566,891	10,473	6,075	▲ 72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,198	798	1,232	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,868	1,863	2,791	▲ 33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,086	630	1,364	▲ 53.8
▲退職金	▲ 217,728	▲ 4,022	▲ 4,006	▲ 0.4
合計	3,430,039	63,367	72,790	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.54	▲ 0.70
ラスパイレス指数	98.6	98.3	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

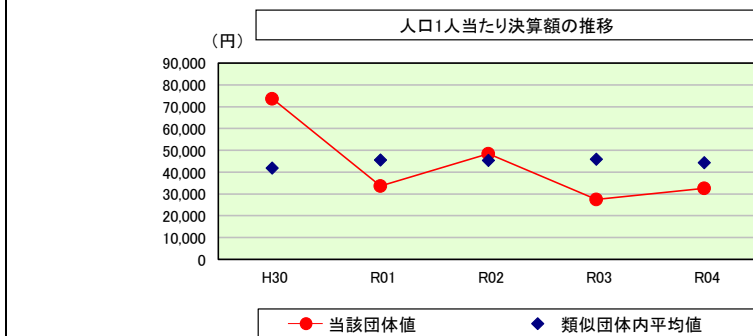


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,924,151	35,547	35,011	▲ 1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,538	5,441	8,351	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	305,167	5,638	1,645	▲ 242.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,300	2,980	1,050	▲ 183.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 450,856	▲ 8,329	▲ 5,851	▲ 42.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,502,551	▲ 27,758	▲ 27,858	▲ 0.4
合計	731,749	13,518	12,351	▲ 9.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,877,795	73,708	▲ 32.0	41,934	▲ 12.3	▲ 19.7
うち単独分	1,093,388	20,783	14.6	23,352	▲ 9.7	▲ 24.3
R01	1,775,651	33,559	▲ 54.5	45,588	▲ 8.7	▲ 63.2
うち単独分	553,311	10,457	▲ 49.7	24,150	▲ 3.4	▲ 53.1
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2	▲ 44.6
うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4	109.1
R03	1,483,488	27,482	▲ 43.3	45,945	1.0	▲ 44.3
うち単独分	783,206	14,509	▲ 33.8	25,180	3.9	▲ 37.7
R04	1,759,586	32,507	18.3	44,475	▲ 3.2	21.5
うち単独分	1,082,392	19,996	37.8	24,780	▲ 1.6	39.4
過去5年間平均	2,298,487	43,144	▲ 13.4	44,685	▲ 1.2	▲ 12.2
うち単独分	937,183	17,531	15.7	24,341	▲ 0.7	16.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

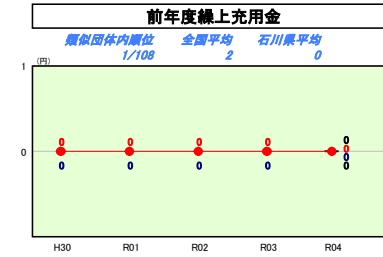
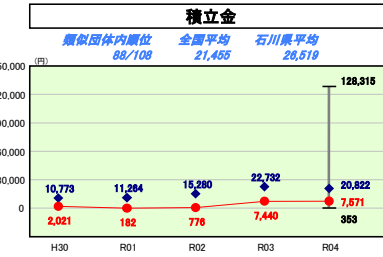
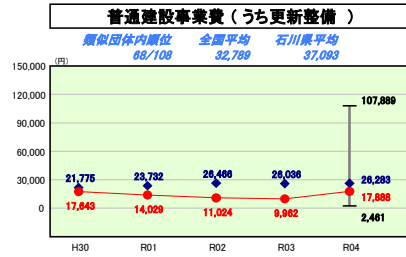
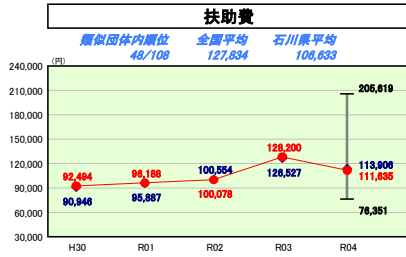
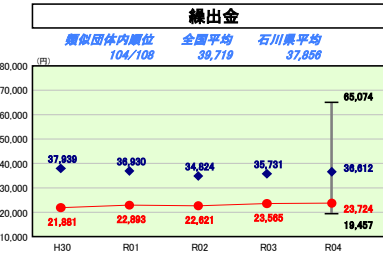
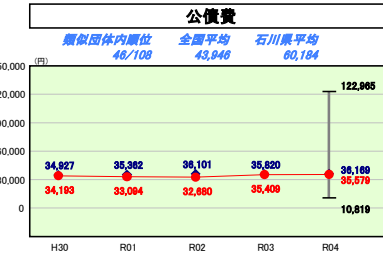
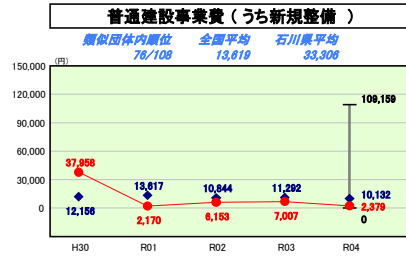
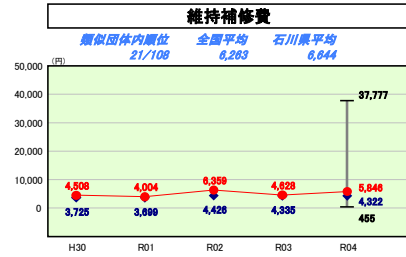
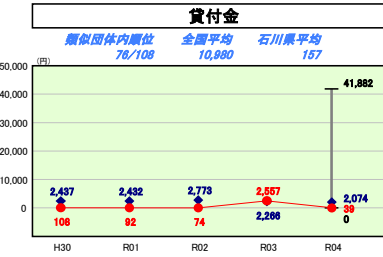
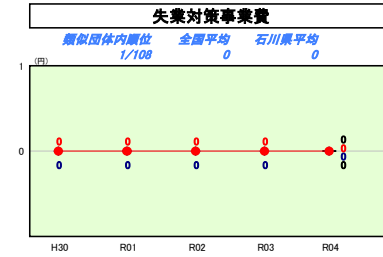
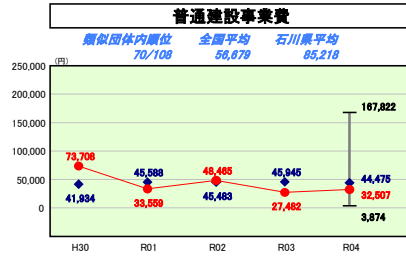
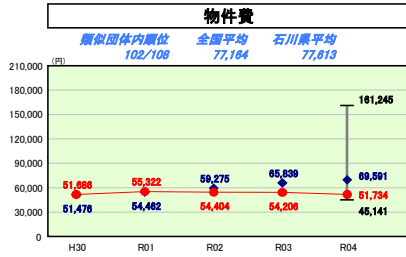
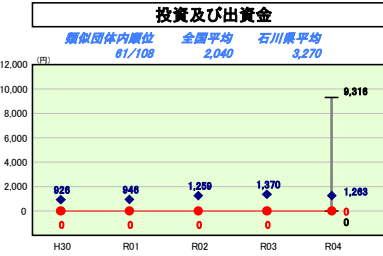
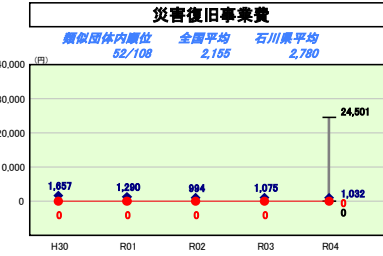
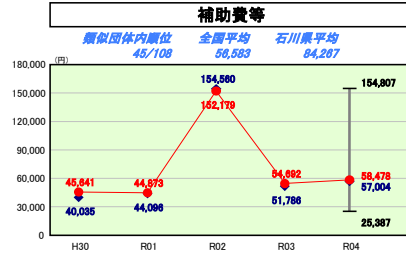
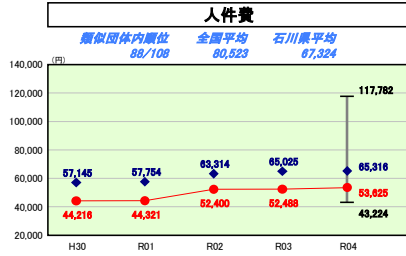
令和4年度

石川県野々市市

人口	54,130人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,638人(05.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	13.56km ²	実収公債比率	7.0	%
歳入総額	21,269,400千円	特殊負担比率	-	%
歳出総額	20,608,332千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収取支	655,718千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	11,883,639千円			
地方債現在高	18,994,678千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

維持補修費については、公共施設や道路などのインフラの老朽化により修繕費用が増加しているため、前年度に比べ類似団体はほぼ横ばいであるが本市は大きく増加している。
 扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付事業の完了により類似団体と同様に前年度より大幅な減となっている。
 普通建設事業については近年大型事業がないことから類似団体の値を下回っている。しかしながら、今後、老朽化が進む公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となる。
 今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。
 積立金については、引き続き類似団体平均を大きく下回っているため、今後は積立金を更に増額し新たな財政需要に備える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

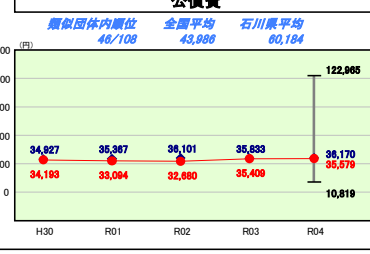
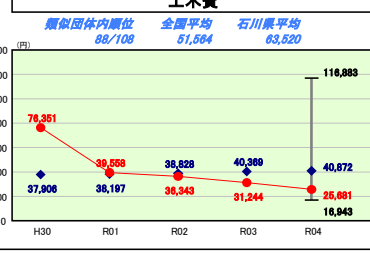
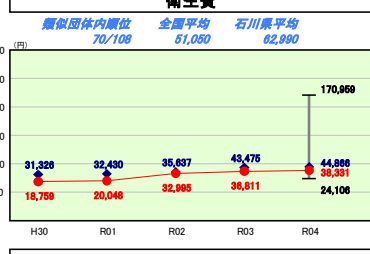
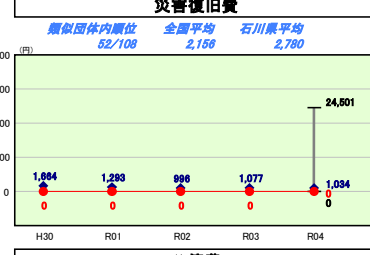
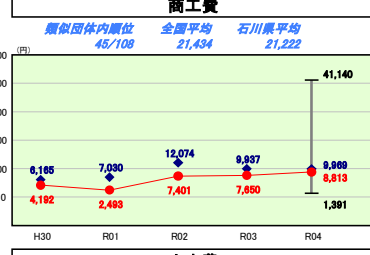
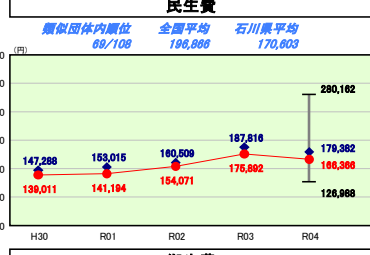
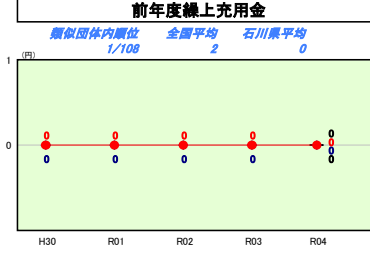
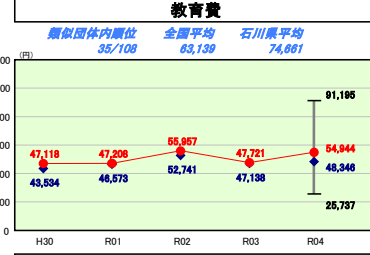
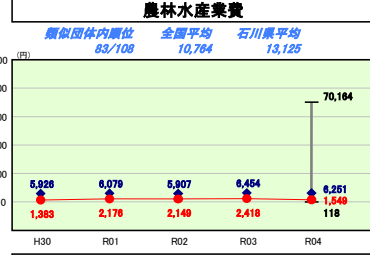
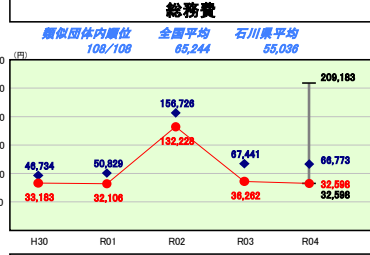
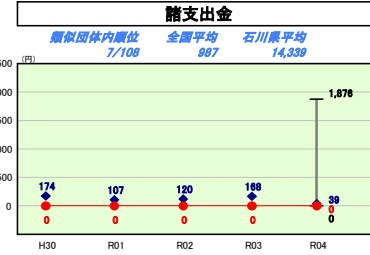
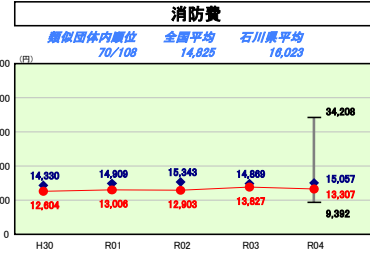
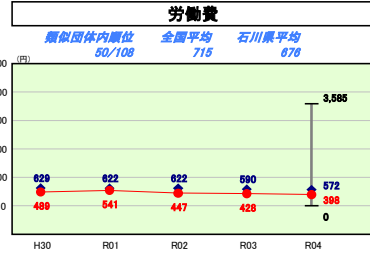
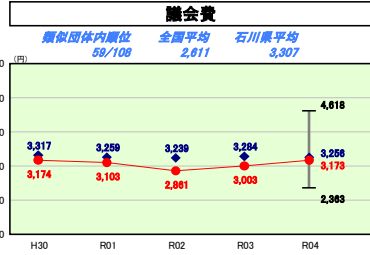
令和4年度

石川県野々市市

人口	54,130人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,638人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,269,400千円	特長負担比率	-%
歳出総額	20,606,332千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	665,718千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	11,883,639千円		
地方債現在高	18,994,678千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



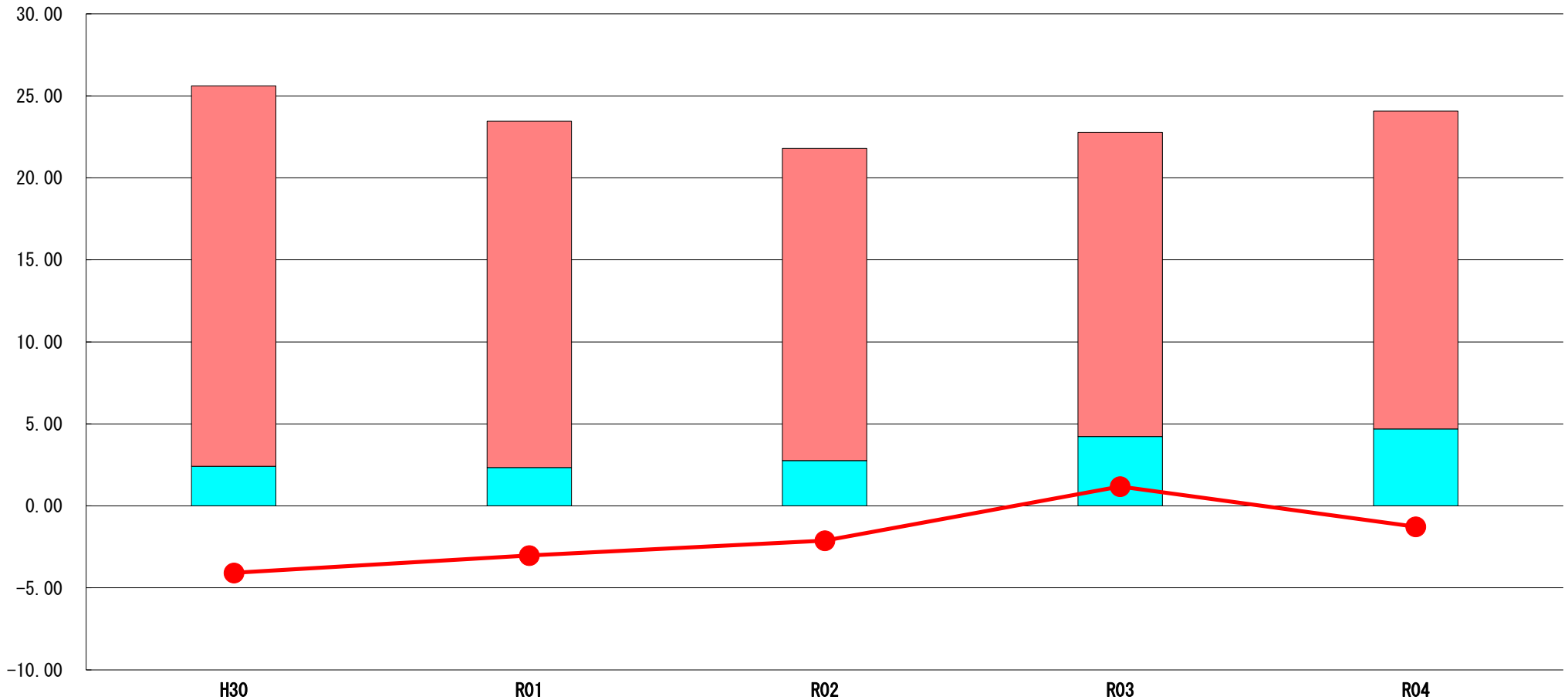
目的別歳出の分析概
 民生費においては、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に実施した住民税非課税世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付事業の完了により、類似団体平均と同様に前年度から減となっている。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想される。
 土木費においては、土地区画整理事業の進捗により前年度から住民一人当たりのコストは減となっている。しかしながら、今後、道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となっている。
 教育費においては、GIGAスクール構想のための情報教育事業費と公共施設の老朽化に備えるための教育施設整備基金積立金の増により、類似団体の値を上回っている結果となった。
 多くの項目で類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状態となっているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の平準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		23.21	21.13	19.04	18.56	19.39
 実質収支額		2.41	2.33	2.76	4.22	4.68
 実質単年度収支		▲ 4.08	▲ 3.02	▲ 2.12	1.18	▲ 1.27

分析欄

公共施設の光熱水費の増や大雪への除雪対応などの臨時的な経費に加え、人口の増加に伴い社会福祉費や児童福祉費が引き続き増加し、実質単年度収支は1年ぶりに赤字となった。

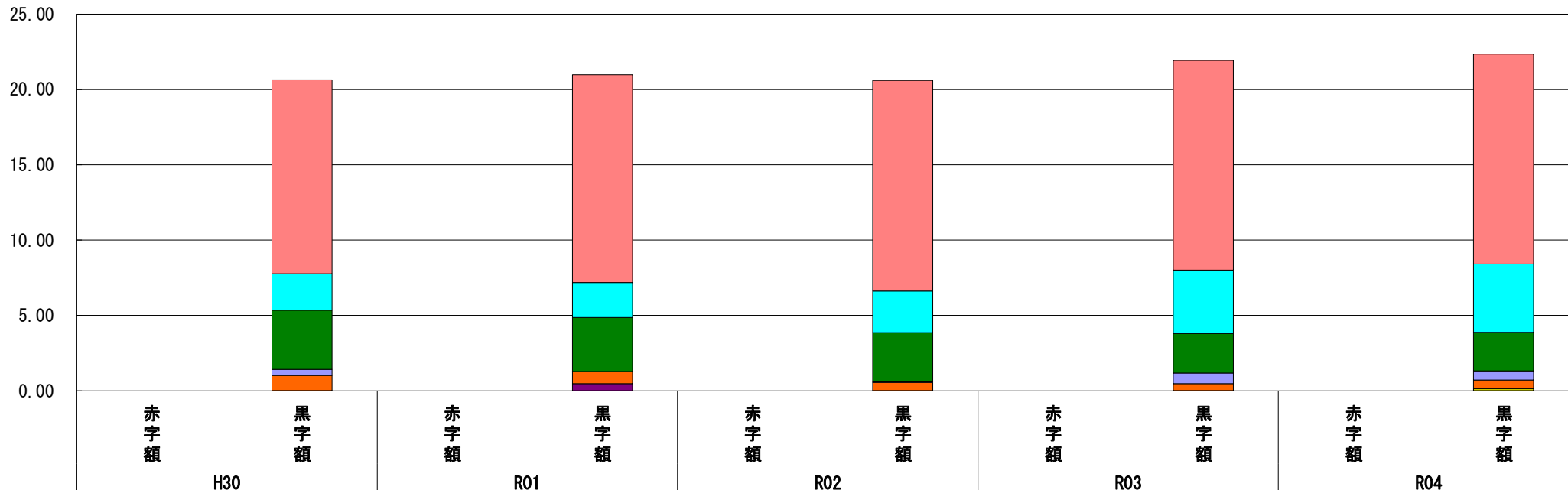
財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想されるため、今後も事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		12.87	13.80	13.97	13.92	13.94
一般会計		2.40	2.32	2.76	4.21	4.54
公共下水道事業会計		3.93	3.57	3.28	2.61	2.55
介護保険特別会計		0.41	0.01	0.03	0.72	0.61
国民健康保険特別会計		1.01	0.80	0.55	0.46	0.58
墓地特別会計		-	-	-	-	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.48	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

これまでと同様に、令和4年度もすべての会計において黒字となっている。
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

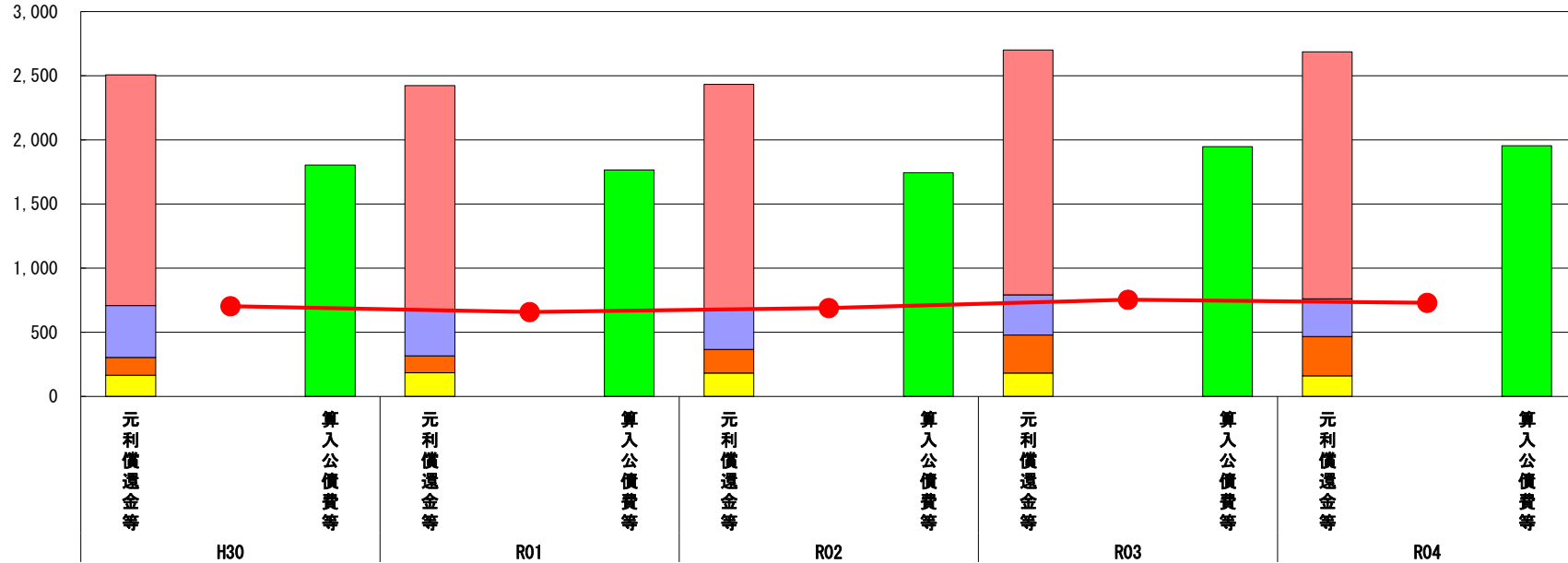
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,798	1,749	1,748	1,909	1,924
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		405	358	319	314	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	132	183	296	305
	債務負担行為に基づく支出額		166	184	183	182	161
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,803	1,765	1,744	1,947	1,954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		704	658	689	754	731

分析欄

令和4年度より野々市中央地区整備事業の図書館（カレード）、公民館（カミーノ）に係る起債の元金償還が始まったものの、他に大型の償還開始事業もなく既往債の償還が進行したため、前年度より実質公債費比率の分子はわずかながら減少し、比率は改善した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

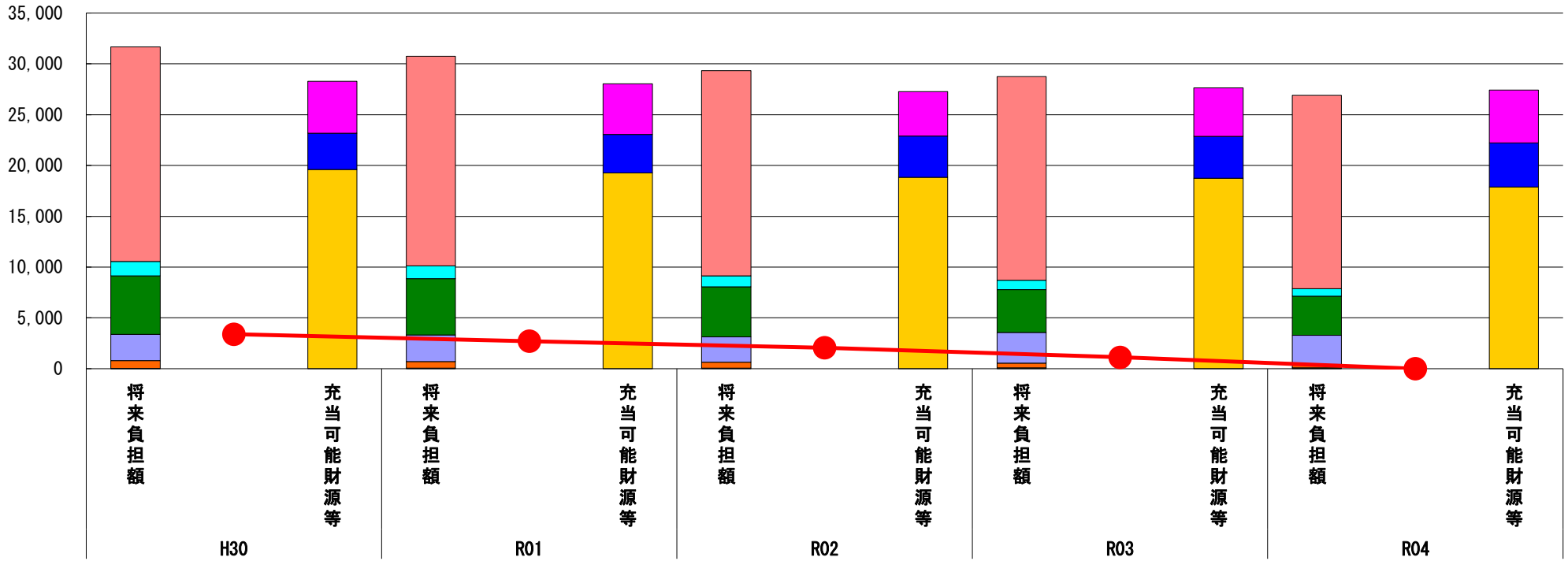
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,117	20,617	20,172	20,047	18,995
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,428	1,260	1,088	915	760
	公営企業債等繰入見込額		5,758	5,545	4,922	4,245	3,844
	組合等負担等見込額		2,594	2,620	2,486	3,000	2,846
	退職手当負担見込額		766	641	584	465	337
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	55	69	85	102
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,108	4,985	4,347	4,763	5,192
	充当可能特定歳入		3,581	3,794	4,084	4,110	4,360
	基準財政需要額算入見込額		19,596	19,253	18,825	18,752	17,874
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,396	2,706	2,065	1,132	▲ 541

分析欄

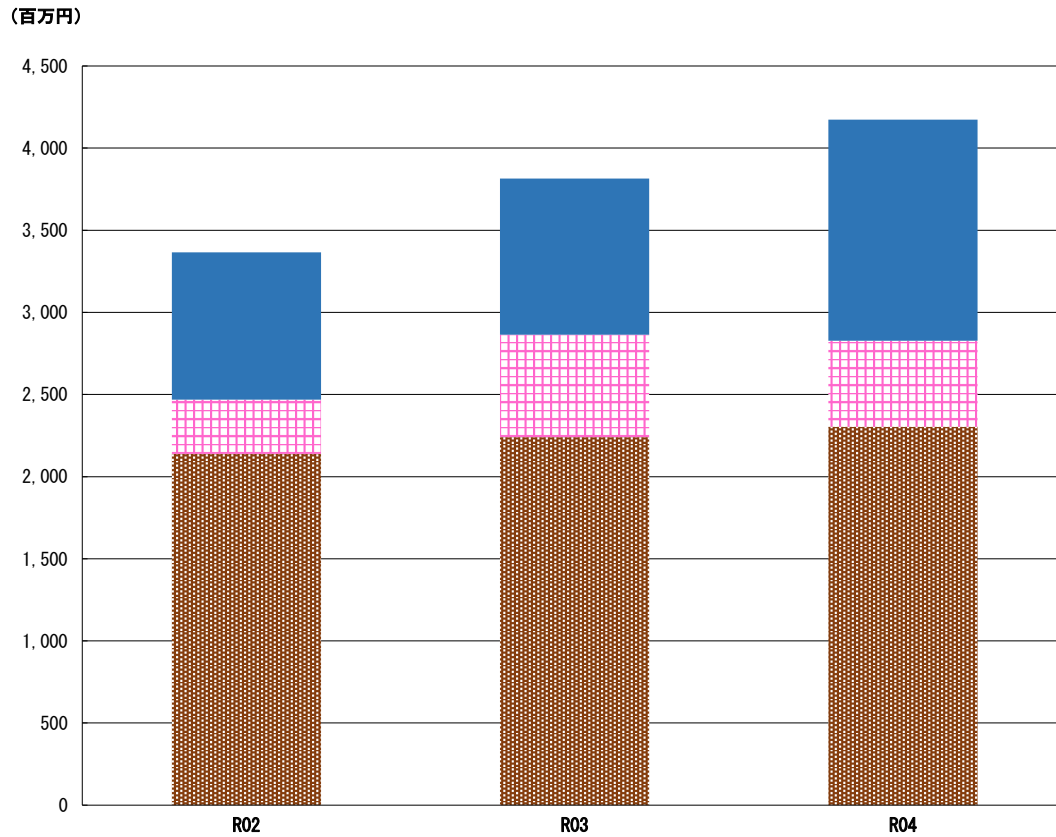
令和4年度は大きな新発債の発行も無く、野々市中央地区整備事業の起債償還が始まるなど既往債の償還が進行したため地方債残高は1,052百万円減少した。

また、教育施設整備基金へ300百万円、減債基金へ100百万円を新たに積み立てたほか、都市計画税の税率見直しによる充当可能特定収入の増により将来負担比率の分子は減少し、比率は大幅に改善した。

今後は公共施設の老朽化に伴う改修事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,138	2,241	2,304
減債基金		331	623	524
その他特定目的基金		897	951	1,345
教育施設整備基金		213	213	513
福祉基金		276	277	277
広域斎場施設整備基金		10	110	210
企業立地促進基金		200	171	169
都市基盤整備基金		165	162	155
基金残高合計		3,366	3,815	4,173

令和4年度

石川県野々市市

基金全体

(増減理由)

経常経費の増加等による財源不足への対応として財政調整基金を2.0億円、公債費の増への対応として減債基金を1.0億円取り崩した一方で、今後の教育施設老朽化対応に備えるために教育施設整備基金に3.0億円、前年の決算剰余金を財政調整基金に2.6億円、広域斎場施設の整備に備え広域斎場施設整備基金に1.0億円を積み立てたことなどから基金全体としては3.6億円の増となった。

(今後の方針)

事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金に積み立てず、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については経常経費の増加による財源不足への対応として2.0億円取り崩した一方で、決算剰余金を2.6億円積み立てたことにより、基金全体として0.6億円の増となった。

(今後の方針)

災害や不況など不測の事態に対応できるよう最低限度の基金を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

大型事業（野々市中央地区整備事業）の償還開始に伴い、1.0億円を取り崩したことから基金全体として1.0億円の減となった。

(今後の方針)

基金利子の積立を継続し、大型事業の償還開始や繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設整備基金：教育施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。
広域斎場施設整備基金：広域斎場施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。

(増減理由)

教育施設整備基金：今後の教育施設の老朽化に備えるため3.0億円を積み増したことによる増。
広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備えるため1.0億円を積み増したことによる増。

(今後の方針)

教育施設整備基金：今後の教育施設の改修状況により取り崩しが続く場合は積み増しを行う。
広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備え、数年は引き続き積み増しを行う。